

会社概要

(2010年2月28日現在)

社名	ソーバル株式会社
設立	1983年1月
本社所在地	〒146-0092 東京都大田区下丸子3-25-14 ソーバルビル
資本金	212百万円
事業内容	○エンジニアリング事業 ・ハードウェア・ソフトウェアのエンジニア派遣 ・ハードウェア・ソフトウェアの受託開発 ○その他事業 ・RFID製品・RFIDシステムの開発、販売
社員数	942名 ※常勤役員含む。
ホームページアドレス	http://www.sobal.co.jp/

株式の概況

(2010年4月1日現在)

上場証券取引所	大阪証券取引所 JASDAQ 市場
証券コード	2186
発行可能株式総数	7,400,000 株
発行済株式総数	2,171,900 株
単元株式数	100 株

株式手続き情報

(2010年4月1日現在)

定時株主総会	毎年5月
配当金受領株主確定日	第2四半期：8月31日 期末：2月末日
上場証券取引所	大阪証券取引所 JASDAQ 市場
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
各種照会先	【諸届け】 住所・氏名のご変更、配当金受取り方法のご指定などに関するお問合せ、各種手続きに必要な書類のご請求はお取引の証券会社までご連絡下さい。 【特別口座で管理されている株式】 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 ※お問合せ：三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部テレホンセンター（受付時間：土・日・祝祭日を除く平日9:00～17:00） 0120-232-711（東京）
公告方法	電子公告の方法により行います。但し、電子公告によることが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 【公告掲載 URL】 (http://www.sobal.co.jp/stockholder/)

役員紹介

(2010年4月1日現在)

取締役会	代表取締役社長	推津 順一	執行役員	専務執行役員	河原 浩一
	常務取締役	河原 浩一		推津 敦	
	取締役	推津 敦		宮澤 克行	稲葉 勝己
		宮澤 克行		井上 一幸	井上 一幸
		稲葉 勝己		川田 美則	川田 美則
		井上 一幸		岩崎 恭治	岩崎 恭治
		川田 美則		植田 年青	植田 年青
		岩崎 恭治		西岡 建太	西岡 建太
	常勤監査役	吉岡 秀勝		新居見 憲治	新居見 憲治
	監査役 (弁護士)	小原 喜雄		古屋 繁之	古屋 繁之
両瀬 賢一			両瀬 賢一		
大久保 仁美			大久保 仁美		
監査役 (公認会計士)	金森 浩之	猪狩 安広	猪狩 安広		
		林 雅伸	林 雅伸		
		伊藤 光男	伊藤 光男		
			執行役員	杉山 義雄	

お問合せ先

	ソーバル株式会社
	IR担当窓口
	〒146-0092 東京都大田区下丸子3-25-14ソーバルビル
	TEL:03-5482-1420 (受付時間 平日 9:00～16:30)
IRサイトアドレス： http://www.sobal.co.jp/ir/	

事業報告書 2010

2009年3月1日 - 2010年2月28日 (第28期)

社是

Company creed

技術で社会に貢献する
We contribute to the society
by providing technical services.

目次

Contents

4. 社長メッセージ
6. 事業概況
8. 第28期の総括
9. 今後の見通し
10. ソーバルの戦略
12. 業績ハイライト
13. 財務諸表
15. 配当政策、株主情報
16. 会社 / 株式情報

社長メッセージ

Greetings

4

Greetings

時下、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

企業にとって、最大の資源は人材です。

高い意識と技術を持つ人材が充実した環境で働くことが、価値あるテクノロジーを生み出す近道だと、考えております。そのチャンスを拡大するため、ソーバルでは仕事とプライベートのバランスを大切にす社風を築きました。

加えて、企業活動に関わる全ての方の満足が、企業価値の向上に繋がるとも考えております。長年、システム開発の全ての工程を、当社の正社員のみで遂行するという姿勢で、IT分野の技術革新とその蓄積を続けてまいりました。技術

力と経験豊富な人材を合わせ持つ、国内有数の独立系組み込みシステム開発企業と、お客様からも高いご評価をいただいております。

分野としては、コンシューマ向け製品から特殊分野で用いられる装置まで多岐に渡り、範囲をみても、ソフトウェアに留まらず、ハードウェアの研究・試作・量産設計の技術協力など、近年多様に開発を展開しております。また、Web系や業務系の開発にも力を入れており、お客様に幅広いご提案ができる体制を整えております。

ソーバルは、高度なレベルの追求に向け、やりがいを持った一人一人の社員により、日々新しいステージを目指しております。

近年は順調に増収増益を続けてまいりましたが、2009年の急激な景気悪化の影響は避けられず、第28期においては通期でも減収減益と不本意なものとなりました。

しかしながら、当社はバブル崩壊時、そしてITバブル時においても、地に足を付けた堅実な経営に取り組み、現在も無借金経営という強固な財務体質は変わっておりません。

今後は、この未曾有の大不況で培った経験を糧にし、新しい技術へのチャレンジ、新規開拓したお客様からより一層の信頼を獲得すべく、全社一丸となって邁進してまいります。昨期の様なことが再び起こらないよう心がけてまいります。



また1983年創業以来の、「技術で社会に貢献する」というソーバルの理念は、今後も変わらず貫いていきます。社会との結びつきとして、技術だけではなく様々なボランティア活動など、社会に愛され、貢献できる姿を描き、成長してまいります。

今後とも、変わらぬご支援とより一層のご鞭撻を賜ります様、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

2010年5月
代表取締役社長

推津 順一

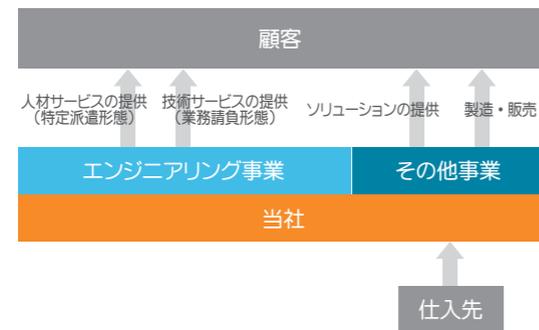
5

Greetings

ソーバルの事業

当社は、ファームウェア、ソフトウェア並びにハードウェアの開発及び評価に関するサービスを、当社従業員の特定派遣及び業務請負により提供するエンジニアリング事業を主な事業として展開しております。

また、その他事業として「RFID」分野に関する製品の製造、販売及びソリューションの提供を行っております。



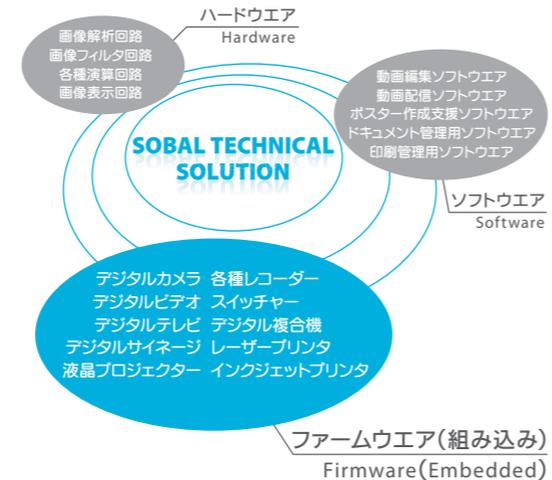
▲事業系統図

エンジニアリング事業

主として、デジタル製品メーカーに対し、ファームウェア、ソフトウェア並びにハードウェアの「開発」を支援するサービスを提供しております。同時に、開発中の試作品の不具合や仕様誤りをプログラムレベルで評価・検証したり、生産前の製品の品質評価をする「評価」サービスも併せて提供しております。また、デジタル製品メーカー以外にも、精密機器や電子機器メーカーに対して、同様の技術支援サービスの提供を行っております。ソフトウェアでは、デジタル製品のアプリケーションツール

やドライバの開発のみならず、Web アプリケーションの開発にも携わっております。ハードウェアでは、LSI や DSP の設計・開発、周辺回路設計、さらに構造設計や機構設計の研究・試作・量産設計を開発範囲としております。

併せて、組み込みソフト開発において培われた技術基盤により、製品開発コスト管理支援ソリューション、組み込みシステム設計支援ソリューション、SoC 設計支援ソリューション、ソフトウェア製品化支援ソリューション、基板装置試作・量産支援ソリューション等の各種コンサルテーションを提供しております。



▲事業内容と実績例

その他事業 (RFID事業)

その他事業として現在、「RFID」分野に関する製品の製造、販売及びソリューションの提供を行っております。「RFID」は、電波及び電磁誘導方式を用いた非接触型の自動認識技術であり、物流・在庫管理等の分野において利用されております。

事業の紹介と第28期のセグメント別業績概要

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は、お客様の職場にエンジニアを提供する「特定派遣」と、お客様からのご依頼を受け、ソーバル社内でシステムの設計開発を行う「業務請負」があります。

第28期概要

エンジニアリング事業の売上高割合は全体の98.7%を占めており、内訳は特定派遣が65.0%、業務請負が33.7%となっております。「特定派遣」と「業務請負」の二つの業務形態があることが、社員のスキルアップにつながっています。「特定派遣」においては、最先端の技術に触れることによるスキルアップ、「業務請負」においては、進捗管理や利益管理などプロジェクト運営にかかわるスキルアップが可能です。

バランスのとれた社員育成を継続的に行うことで、質の高いサービスの提供を行ってまいります。

その他事業 (RFID事業)

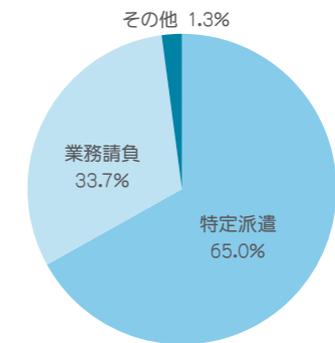
その他事業として、ソーバル社内の「知」から生まれたRFIDソリューションビジネスに取り組んでおります。

第28期概要

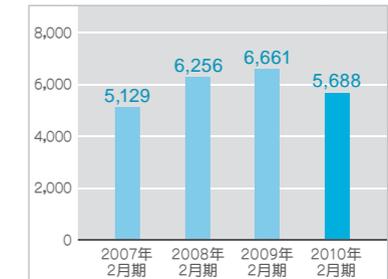
当社には個々に磨きあげられた専門技術を有したエンジニア（無線通信の技術者や、回路設計の技術者など）が数多く在籍しております。当社に入社する前には、ロケットを開発していたようなエンジニアも在籍しております。その結果、いろいろな側面から顧客の要望に応えることができ、幅広い受注が可能となっております。

また、従来のエンジニアリング事業では得られない、新しい顧客とのつながりをもたらしています。今後も、新規顧客の開拓に重要な役割を果たしていただけることになるでしょう。

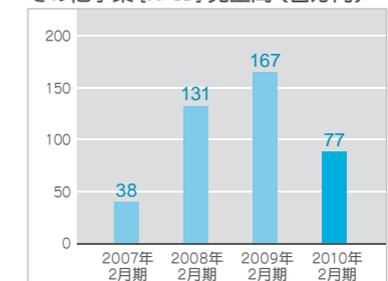
2010年2月期（第28期）
売上高内訳（5,766百万円）



エンジニアリング事業売上高（百万円）



その他事業 [RFID] 売上高（百万円）



第28期の総括

Summary of the 28th term

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱に伴う景気の低迷が続く一方、一部では景気回復傾向の兆しが見られるようになりました。特に年度後半からは中国をはじめとするアジア向けの輸出が好調となり、国内生産も一部持ち直しを見せております。

このような経済環境の中、当社のエンジニアリング事業に関しましては、主要顧客であるデジタル製品メーカーからの技術者ニーズが期初より減少傾向となりました。特に夏場以降はその傾向が顕著となり、想定していた案件の消滅や受注金額の下落、派遣契約の契約満了による待機時間の増加等、厳しい状況下で推移いたしました。12月以降、一部持ち直しも見られておりますが、期初の稼働状況の回復までには至らず売上高は大きく減少し、エンジニアリング事業の売上高は5,688百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

一方、その他事業におけるRFID事業においては、引き続き各種展示会への出展や、積極的な営業活動を行ってまいりました。また、高齢者向け介護施設における支援ツールとなる「見守り介護支援システム」を製品化いたしました。しかしながら、昨今の景気悪化に対する各企業の設備投資の抑制等が影響し、売上高は77百万円（前年同期比53.6%減）となりました。

以上の結果、売上高は5,766百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

利益面においては、間接部門のコスト削減による販売管理費の抑制、請負業務の作業効率化による

利益率改善を実施いたしましたが、売上の減少分をカバーするまでには至らず、営業利益は16百万円（前年同期比97.8%減）、保険配当金の計上等により経常利益で19百万円（同97.3%減）となりました。

また、当事業年度末において、繰延税金資産の回収可能性を検討し、一部繰延税金資産を取崩した結果、当期純損失19百万円となりました。

	2009年2月期 (第27期)	2010年2月期 (第28期)	前年同期 増減比
売上高 (百万円)	6,828	5,766	△15.6%↓
営業利益 (百万円)	741	16	△97.8%↓
経常利益 (百万円)	728	19	△97.3%↓
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	422	△19	-%↓
総資産 (百万円)	2,640	2,221	△15.9%↓
純資産 (百万円)	1,936	1,778	△8.2%↓
一株当たり当期純利益又は 当期純損失(△) (円)	219.97	△8.89	-%↓
一株当たり 純資産(円)	891.74	818.83	△8.2%↓
一株当たり 配当金(円)	54.00	10.00	△81.5%↓

今後の見通し

Future Prospects

第29期の展望

今後のわが国経済の展望ですが、海外の景気回復による国内景気の持ち直しも期待される一方、二番底や、デフレによる影響も懸念されており、急激な回復は厳しい状況にあります。しかしながら、当社では年末より顧客からのニーズは着実に増えており、そのニーズに応えるべく、適切な人員の確保及び研修、社内での情報共有を推進してまいります。3月10日発表の「組織改編及び取締役管掌・執行役員の人事並びに担当職務に関するお知らせ」のとおり、4月1日付にて組織を改編し、意思決定のスピード向上と、顧客へのより柔軟な対応や提案を実施していく所存です。また、当社顧客の勤務時間に合わせ、勤務時間を4月1日付にて8時間から7.5時間に変更いたしました。

これらを踏まえ、来期の業績は、売上高5,850百万円、営業利益150百万円、経常利益150百万円を見込んでおります。



▲売上高、経常利益の推移予想 (百万円)

技術の深化と展開、組織変更を行い、再スタート

2010年2月期第2四半期までは「V字回復」というキーワードを掲げておりましたが、主要取引先の一部では、まだ現状の足元も不透明なところがあるのも事実であります。

このため、昨年から続けております体質改善を、より一層徹底してまいります。

ひとつには、従来システム1部から4部まで、社内カンパニーのような体制をとっておりましたが、こちらを大幅に見直しました。これにより技術教育のスピードや、空き工数管理が大幅に改善されることとなります。

またファームウェアに特化していることをウリにしておりますが、周辺のソフトウェア分野にも積極的に取り組んでいくことで、一つの案件に対し、総合的なソリューションを提案できる体制にしてまいります。

Point 1 待機工数時の研修で得た技術の有効活用

Point 2 新規顧客への実績作り、既存顧客からの受注再開

Point 3 M&Aや業務提携による営業力強化・人材獲得

ソーバルの戦略

Our Strategy

その他事業の継続

RFID事業については、昨今の景気情勢で、設備投資が冷え込み厳しい状況にはありますが、底堅いニーズがあるのも事実です。

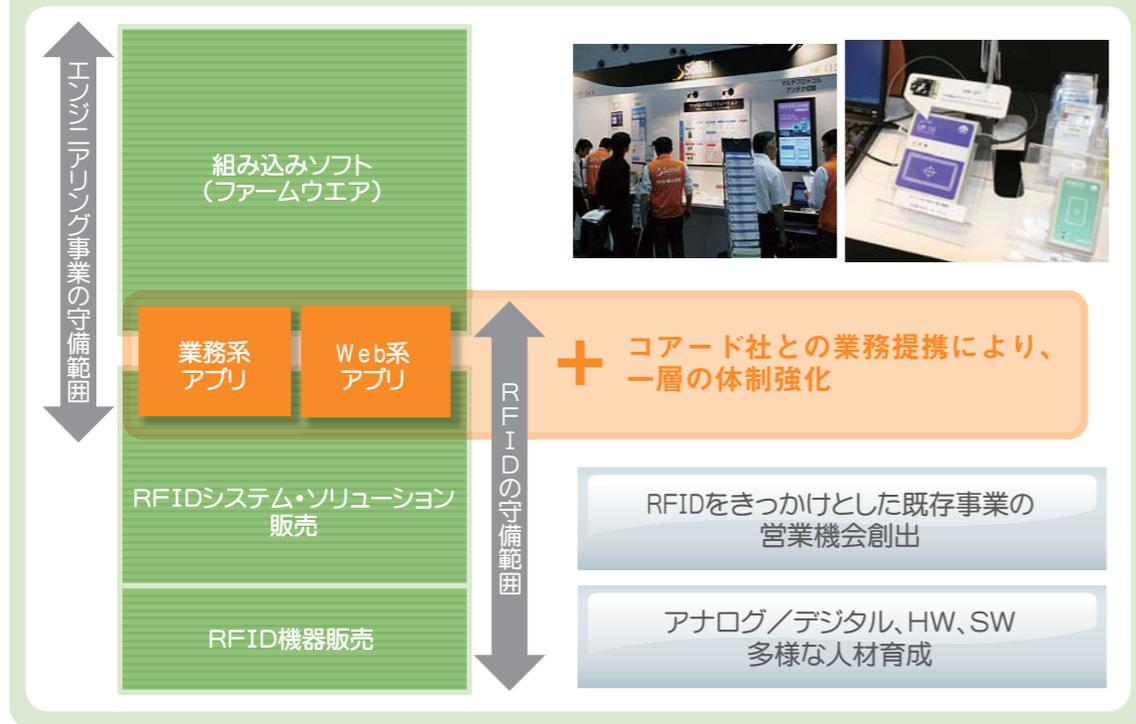
昨年においても、新規に116社とのお取引を開始しました。

案件そのものが、やや小型化している傾向もありまして、売上規模こそ縮小してしまいましたが、今

後の景気回復とともに膨らむ要素も多く含んでおります。

今年は1億円の売上を見込んでおり、3年後に3.5億程度を見越しておりますが、この事業は単に売上だけではなく、非常に多くの営業機会の創出や、技術育成の場としても有効に機能しておりますので、今後もじっくりと取り組んでいきたいと考えております。

既存事業の体制を活かした RFIDソリューションビジネスへの展開



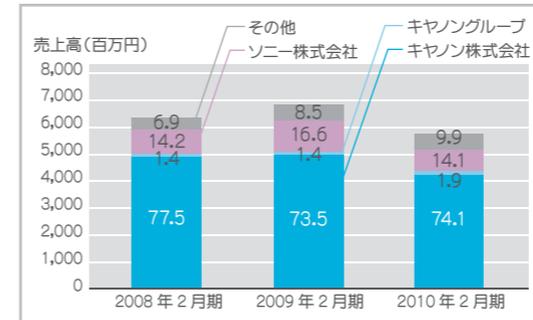
キヤノン様に加えソニー様等他社への取引実績の拡大

現在キヤノン様との取引が大半を占めていますが、数年前よりソニー様をはじめとして他企業との取引を増やし、1社依存体制からの脱却を図っております。

売上はキヤノン様、ソニー様ともに減少し、構成比としてはキヤノン様がやや増加する結果となりました。

その他については、新規顧客の獲得により、案件数は増加しているものの、規模が圧縮されており、前年とほぼ同じ売上となっております。

▼取引先別比率(%)



主要取引先	売上高 (百万円)	前年同期増減比
■ キヤノン株式会社	4,273	△ 14.8% ↓
■ キヤノングループ	110	16.3% ↑
■ ソニー株式会社	815	△ 28.2% ↓
■ その他	566	△ 2.2% ↓

外注を使わない経営方針

ソーバルでは、自社の技術力維持や雇用の安定のため、「特定労働者派遣」を採用しております。業務を担当するエンジニアはすべてソーバルの正社員です。

正社員は雇用の安定性が高いため人材が流出しにくく、長期的な視野での教育も可能となります。

そのため、お客様から高い安心と信頼を得られております。

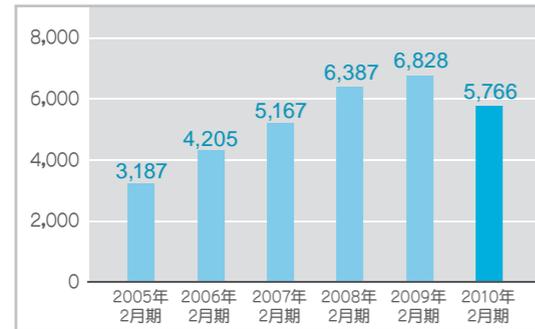


高い安心感と信頼感

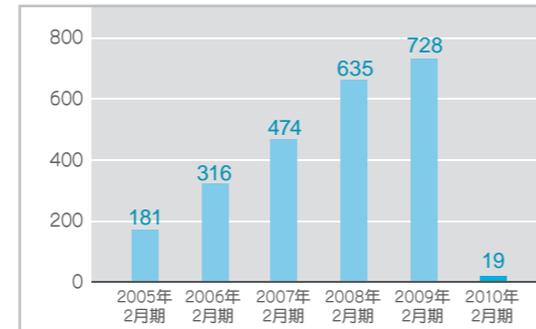
特定労働者派遣とは

「特定労働者派遣」とは、常用雇用労働者（正社員）だけを労働者派遣の対象とする労働者派遣形態です。

売上高（百万円）



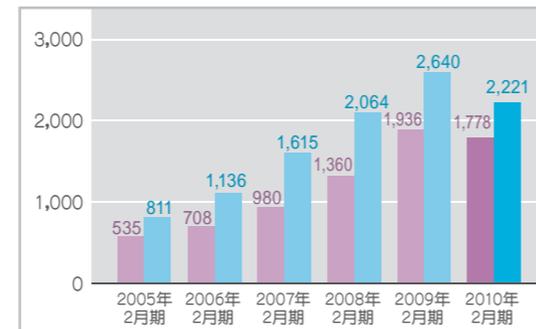
経常利益（百万円）



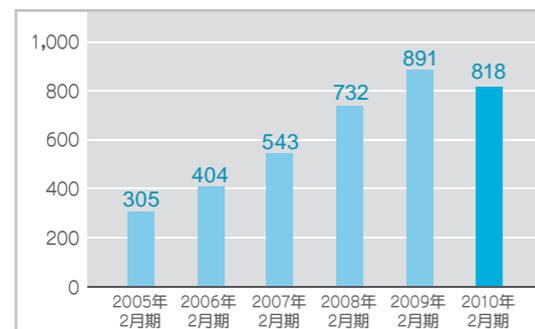
当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）



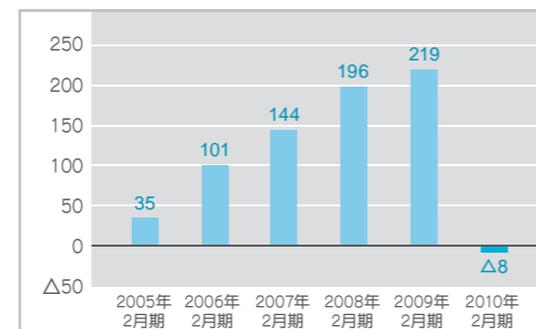
純資産／総資産（百万円） ■ 純資産 ■ 総資産



一株当たり純資産（円）



一株当たり当期純利益又は当期純損失(△)（円）



損益計算書

（単位：百万円）

科目	2009年 2月期	2010年 2月期	比較増減
売上高	6,828	5,766	△ 1,062
売上原価	4,940	4,821	△ 118
売上総利益	1,888	945	△ 943
販売費及び一般管理費	1,147	929	△ 217
営業利益	741	16	△ 725
営業外収益	6	4	△ 2
営業外費用	20	0	△ 19
経常利益	728	19	△ 708
特別利益	0	0	0
特別損失	6	0	△ 6
税引前当期純利益	721	20	△ 700
法人税等	298	3	△ 294
法人税等調整額	0	36	36
当期純利益又は当期純損失(△)	422	△ 19	△ 442

売上高

取引先 R&D 抑制や、大型案件の失注確定により 2009 年 12 月 18 日に業績予想を修正いたしました。期初の稼働状況までの回復には至りませんでした。

当期純利益又は当期純損失(△)

各種コスト削減を試みましたが、大幅な売上減をカバーするまでには至りませんでした。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	2009年 2月期	2010年 2月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	462	△ 218	△ 681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24	7	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	144	△ 138	△ 283
現金及び現金同等物の増減額	582	△ 349	△ 931
現金及び現金同等物の期首残高	670	1,253	582
現金及び現金同等物の期末残高	1,253	903	△ 349

現金及び現金同等物の期末残高

前年同期に比べ 349 百万円減少しております。主に、税引前当期純利益 20 百万円の計上、法人税等の支払い 292 百万円、配当金支出 138 百万円によるものです。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2009年 2月期	2010年 2月期	比較増減
(資産の部)			
流動資産	2,305	1,947	△ 358
固定資産	335	274	△ 60
資産合計	2,640	2,221	△ 419
(負債の部)			
流動負債	659	385	△ 274
固定負債	45	57	13
負債合計	704	443	△ 261
(純資産の部)			
資本金	212	212	0
資本剰余金	117	117	0
利益剰余金	1,607	1,448	△ 158
株主資本合計	1,936	1,778	△ 158
純資産合計	1,936	1,778	△ 158
負債純資産合計	2,640	2,221	△ 419

総資産

前年同期比419百万円減となりました。主に現金及び預金が349百万円減となったことによるものです。

純資産

前年同期比158百万円減となりました。主に剰余金配当138百万円によるものです。

配当政策

総分配性向(%)

総還元額(配当金 + 自社株買い) ÷ 総利益

一株当たり配当金の推移



▲年間一株当たり配当金推移グラフ(円)

(基準日)	一株当たり配当金			配当性向
	第2四半期末	期末	年間	
2011年2月期(予想)	7円00銭	7円00銭	14円00銭	33.8%
2010年2月期	10円00銭	00円00銭	10円00銭	-%
2009年2月期	-	54円00銭	54円00銭	27.7%
2008年2月期	-	10円00銭	10円00銭	5.2%
2007年2月期	-	8円00銭	8円00銭	5.6%

株主情報

株式の状況

(2010年2月28日現在)

発行可能株式総数	7,400,000株
発行済株式総数	2,171,900株
株主数	634名

株式分布状況

(2010年2月28日現在)

所有者別情報



所有株式数別情報



※単元未満株式数を除いて集計しております。

大株主

(2010年2月28日現在)

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
推津 敦	499,360	22.99
川下 奈々	499,360	22.99
ソール従業員持株会	353,500	16.28
推津 順一	251,720	11.59
推津 幸子	221,560	10.20
日本証券金融株式会社	62,100	2.86
福島 則光	10,500	0.48
田辺 博文	10,200	0.47
中井 和子	8,400	0.39
新田 アサ子	7,000	0.32
計	1,923,700	88.57